**令和５年度**

**新宿区民間提案制度募集要領**

**令和5年5月**

**新宿区総合政策部行政管理課**

目次

[１　趣旨 1](#_Toc102753359)

[２　制度の概要 1](#_Toc102753360)

[３　事業提案の要件 1](#_Toc102753361)

[４　事業提案できる方 1](#_Toc102753362)

[５　募集スケジュール 2](#_Toc102753363)

[６　事業提案方法 2](#_Toc102753364)

[７　評価方法 3](#_Toc102753365)

[８　事業提案の公表 4](#_Toc102753366)

[９　事業実施時期 4](#_Toc102753367)

[10　実施事業者の選定 4](#_Toc102753368)

[11　知的財産への対応 5](#_Toc102753369)

[12　留意事項 5](#_Toc102753370)

[13　提出先・問い合わせ先及び事前協議受付窓口 5](#_Toc102753371)

[14　新宿区民間提案制度　フロー図 6](#_Toc102753372)

## １　趣旨

新宿区（以下、「区」という。）では、質の高い行政サービスの提供と業務の効率化を図るため、「公民連携」を推進してきました。こうした中、社会経済状況の変化等による新たな行政課題や多様化・複雑化する区民ニーズに対応していくため、民間ならではの柔軟な発想や専門性を事業に活かしていくとともに、業務の効率的な運用等がこれまで以上に必要となっています。

このため、区では事業の実施段階だけでなく、企画段階からも民間のノウハウを活用し、幅広い分野で公民連携を推進する「新宿区民間提案制度」（以下、「本制度」という。）を令和４年度から開始しました。

本募集要領は本制度による令和５年度の事業提案の募集について、必要な事項を定めたものです。

## ２　制度の概要

本制度は、民間事業者やNPO法人、任意団体等（以下、「民間事業者等」という。）から幅広い分野の事業提案を募集し、区民サービスの向上や効果的・効率的な業務の推進、区財政の負担軽減に資する提案を事業化することで、質の高い行政サービスの提供につなげることを目的とする制度です。

本制度で提案いただいた事業を実施する場合は、原則として実施事業者を別途選定しますが、当該事業の提案者には実施事業者の選定時にインセンティブを付与します。

## ３　事業提案の要件

本制度による事業提案は、区が実施している事業又は区民ニーズを踏まえた課題等（以下、「課題等」という。）に対する提案のうち、以下のいずれかの要件を満たすものとします。

課題等については、区ホームページ※に掲載しておりますので、ご確認ください。

⑴「区民サービスの向上」の実現につながるもの

⑵「効果的・効率的な業務の推進」につながるもの

⑶「経費の削減」や「新たな歳入の確保」等により財政の負担軽減に資するもの



※【URL】<https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/gyosei01_000001_00025.html>

## ４　事業提案できる方

本制度による事業提案をできる方は、以下の全ての資格を満たすものとします。

なお、基準日については、事業提案の受付期間の最終日とします。

また、基準日以降であっても事業提案の採否が決定するまでの間に、正当な理由なく以下の資格を欠いた場合は、その事業提案を無効とします。

⑴　提案する事業について業務遂行能力のある民間事業者等であること（個人は除く）。

⑵　次の事項に該当しないこと。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する欠格事項に該当するもの

イ　従業員等に社会保険加入資格があるにもかかわらず、加入させていないもの

ウ　金融機関の取引が停止されている等、経営不振の状況にあるもの

エ 過去3年間において、国税や地方税を滞納しているもの

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請したものにあっては、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていないもの

カ　民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請したものにあっては、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていないもの

キ　新宿区競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱（平成13年10月１日13新総財第550号）に基づく指名停止を受けているもの

ク　新宿区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年2月3日23新総契契第2218号）別表の左欄に掲げる措置要件に該当しているもの

ケ　提案する事業の実施に必要な関係法令、労働関係法規、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）、新宿区公契約条例、その他の法令や区の条例規則に違反しているもの

コ　宗教活動又は政治活動を主たる目的としているもの

## ５　募集スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 内　容 | 日付・期間 |
| １ | 事業提案の受付期間 | 令和５年５月１５日～令和５年６月１４日 |
| ２ | 第一次評価（書類） | 令和５年７月下旬 |
| ３ | 第二次評価（プレゼンテーション） | 令和５年８月中旬 |
| ４ | 事業提案の採否決定・結果の通知 | 令和５年９月 |
| ５ | 結果公表 | 令和５年１０月 |

　※第一次評価、第二次評価の日程については、提案者に別途お知らせします。

## ６　事業提案方法

⑴ 事業提案の受付

ア　募集期間

令和５年５月１５日（月）午前８時３０分から令和５年６月１４日（水）午後５時まで

イ　事業提案の方法

東京共同電子申請・届出サービス、メール、郵送又は持参により民間提案制度相談窓口※に提出書類を提出してください。

※提出先については「13 提案書類の提出先・問い合わせ先及び事前協議受付窓口」参照

⑵　提出書類

　　　本制度による事業提案を行う場合は、以下の書類を提出してください。

ア　提案書

第１号様式を使用して提案する事業の内容等を記載してください。

イ　見積書

提案する事業の見積書を提出してください。様式は自由様式としますが、提案事業名、見積総額と消費税等の金額及びその内訳は必ず記載してください。

ウ　提案者に関する資料

　①　民間事業者等の概要が分かるパンフレットやホームページの写し

②　直近３年間の財務諸表の写し、財務諸表がない場合は、活動実績が分かる資料

エ　その他関係資料

 　必要に応じて、提案書の内容を詳細に説明する資料（サービスの内容が分かる既存

の企画書やホームページの写し、ICTツールの仕様書など）を添付してください。

　⑶　その他

ア　提出書類の確認

区は、提出書類について、記載内容の確認等を行います。

提案書の記載内容が不明確、又は全ての項目の記載がない場合は、提案書の修正等をお願いする場合があります。また、評価に必要な場合は追加資料をお願いすることがあります。

イ　事前協議

区では、事業提案の検討段階で事前の相談（事前協議）を随時受け付けています。事前協議では、検討段階における事業提案の内容の確認や区の既存事業の紹介等を行わせていただくとともに、希望があれば、施設の見学等を可能な範囲で調整させていただきます。

なお、事前協議の内容等については、実現性等の点で評価の参考とさせていただきます。

事前協議を行っていない事業提案については、必要に応じて提案者にヒアリング等を行い、その結果を実現性等の点で評価の参考とさせていただきます。

## ７　評価方法

⑴　 評価の視点

事業提案については、独自性、区民サービスの向上、効果的・効率的な業務の推進、区財政の負担軽減、実現性等の評価項目ごとに以下の視点により評価します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 評価項目 | 評価の視点 |
| １ | 独自性 | ・民間ならではのノウハウが活用されているか・行政だけでは生み出せない付加価値があるか |
| ２ | 区民サービスの向上　 | ・区民ニーズに対応した新たなサービスが提供できるか・手続きの方法の改善等によりサービスの質的向上等が図られるか |
| ３ | 効果的・効率的な業務の推進 | ・業務の手法を見直し（ＩＣＴの利活用、アウトソーシングなど）、効果的・効率的な業務改善につながるか・人員体制や事業の効率化につながるか |
| ４ | 区財政の負担軽減 | ・事業費等の削減につながるか・新たな歳入の確保ができるか |
| ５ | 実現性 | ・実現可能な事業計画であるか・事業費が適正であるか・業務の性質上、民間主体で実施可能な内容か |
| ６ | 事業効果の妥当性 | ・具体的な効果が想定されているか・データ分析や類似事業の実績、実証実験※等に基づき、効果が想定されているか |
| ７ | 提案者の実施体制等 | ・事業実施体制を確保できるか・行政サービスを担うものとしての適正性が認められるか |

　※当区又は他自治体における実証実験。なお、当区で実証実験を希望する場合はご相談ください。

⑵　事業提案の評価

　　　　　新宿区民間提案制度評価委員会（以下、「評価委員会」という。）において、事業提案を評価します。評価委員会は提案者の知的財産保護の観点から非公開とします。

評価方法については以下のとおりです。

ア　一次評価

提出書類に基づき評価を行います。各委員の一次評価の合計点の平均が満点の６割以上であり、かつ評価項目「区民サービスの向上」、「実現性」における各委員の一次評価の平均がそれぞれ満点の５割以上であることを一次評価の通過基準とします。

一次評価の結果については、　二次評価の日時、場所等と合わせて別途通知します。

なお、通過基準を満たさない事業提案は二次評価を行わず、結果のみ通知します。

イ　二次評価

一次評価を通過した提案者を対象に二次評価（プレゼンテーション）を行います。

　　　　なお、一次評価の段階で委員から質疑等がある場合は事前に通知します。

　⑶　事業提案の採否決定

　 区は各委員の二次評価の合計点の平均点が満点の6割以上であり、かつ評価項目の「区民サービスの向上」及び「実現性」について、各委員の二次評価の平均点がそれぞれ満点の5割以上の提案の中から、区の施策等を踏まえ総合的に勘案し、採用する事業提案を決定します。なお、同一事業に関して複数の事業提案があった場合で、効果的・効率的な事業実施にあたり必要であると区が認めたときは、複数の事業提案を採用することがあります。決定した内容については、提案者へ別途通知します。また採用となった事業提案（以下、「採用事業」という。）の提案者には、事業化に関する承諾書を提出していただきます。

## ８　事業提案の公表

全ての事業提案について、採否が決定した後に、原則としてその結果と提案事業名を公表します。これに加え、採用事業については、提案者名及び事業の概要を公表します。

## ９　事業実施時期

採用事業の開始時期等については、その内容に応じて決定しますが、原則として令和６年度からの実施とします。

## 10　実施事業者の選定

採用事業については、原則として、プロポーザル方式により事業の実施事業者を選定します。ただし、プロポーザル実施時には、提案者の最終評価点に５％加点するインセンティブを付与します。

なお、事業内容の独自性が高いなど、公募に適さないと区が認めた場合については、プロポーザル方式によらず、提案者を実施事業者とする場合があります。

## 11　事業評価の実施

採用事業は、民間提案制度を活用した公民連携による取組みがなされているかについて、区民サービスの向上、効果的・効率的な業務の推進、区財政の負担軽減の視点を踏まえた事業評価を行います。

採用事業の実施事業者には、事業の取り組み状況の確認や、事業実績の確認に必要な実績報告書の提出等のご協力をいただきます。

## 12　知的財産への対応

事業提案の内容に知的財産が含まれる場合は、その範囲及び根拠となる法規や理由を区に明示してください。

区は、提案者の同意なく知的財産にあたる部分を公表しません。ただし、採用事業については、事業化に関する承諾書に基づき、区がその事業実施に必要な範囲で知的財産も含めた事業提案の内容を使用します。

また、提案者は、事業提案の内容が第三者の知的財産権を侵害しないものであることの責任を負います。第三者の知的財産権を侵害していた場合は、区は一切責任を負いません。

## 13　留意事項

　⑴　提出書類の取扱い

提出書類については、返却しません。

　⑵　参加経費等

事業提案に要する経費は、提案者が全て負担するものとします。区はいかなる経費も負担しません。事前協議等についても同様です。

　⑶　適正な手続きの遵守

提出書類に虚偽記載が発覚した場合は、事業提案を無効とします。

また、提案者は、評価委員会の委員との接触を禁止します。違反した場合には、事業提案を無効とします。

⑷　事業提案の辞退

　　　事業提案を辞退する場合は、提案辞退届（第２号様式）を提出してください。

⑸　情報公開等

　　　新宿区情報公開条例（平成13年3月23日条例第5号）に基づく開示請求があり、保護されるべき知的財産を除いて、区が開示すべきと判断した情報については公開します。

⑹　関係法令の遵守等

　　　　本制度による事業提案の内容については、関係法令を遵守するとともに、新宿区公契約条例（令和元年6月21日条例第2号）、「新宿区における障害を理由とする差別の解消を推進するための職員対応要領」に則した障害者への対応、「新宿区環境マネジメント」の取り組みについての協力などを踏まえた内容としてください。

## 14　提出先・問い合わせ先及び事前協議受付窓口

民間提案制度相談窓口（新宿区総合政策部行政管理課）

受付時間：午前８時半から午後５時まで（土日祝日は除く）

　　所在地：〒１６０－８４８４

新宿区歌舞伎町１－４－１　新宿区役所本庁舎３階

電　話：０３－５２７３－４２４５

ＦＡＸ：０３－５２７２－５５００



　　メール：minkanteian@city.shinjuku.lg.jp

　　Ｕ Ｒ Ｌ：（<https://www.shinsei.elg-front.jp/tokyo2/uketsuke/form.do?id=1680685236997>）

　　　　　　（東京共同電子申請・届出サービスの提案受付フォームＵＲＬ）

## 15　新宿区民間提案制度　フロー図

